

御前崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 34,892	千円 18,071,367	千円 1,087,335	千円 2,487,618	% 13.8	% 14.5

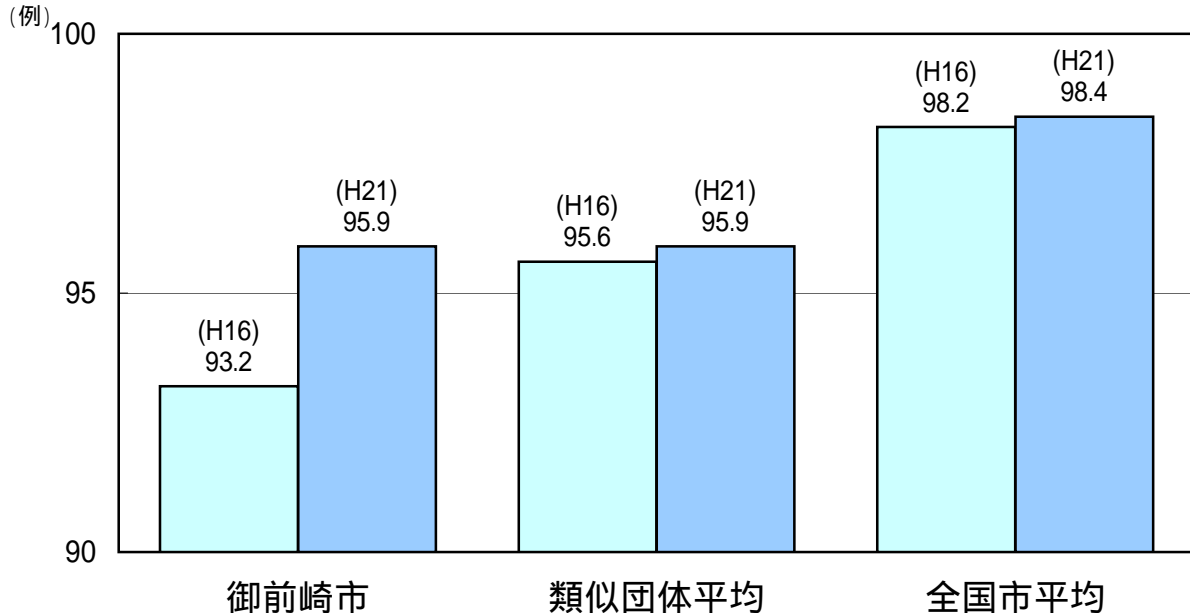
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 302	千円 1,110,943	千円 163,661	千円 477,530	千円 1,752,134	千円 5,802	千円 6,112

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
20年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
20年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
御前崎市	42.4 歳	321,200 円	374,300 円	358,953 円
静岡県	42.8 歳	354,419 円	453,547 円	395,215 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	円
類似団体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
御前崎市	39.0 歳	57 人	217,200 円	245,900 円	245,900 円				
うち用務員	55.6 歳	3 人	288,400 円	298,700 円	298,700 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.40
うち学校給食員	53.3 歳	2 人	258,000 円	267,000 円	267,000 円	調理士	42 歳	254,900 円	1.05
うちその他技能労務職	37.1 歳	51 人	209,900 円	231,240 円	220,240 円				
静岡県	49.4 歳	307 人	360,836 円	415,371 円	374,191 円				
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	322,737 円	円				
類似団体	48.1 歳	33 人	296,122 円	317,960 円	307,409 円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
御前崎市			
うち用務員	4,717,100 円	3,227,400 円	1.46 円
うち学校給食員	4,437,800 円	3,666,500 円	1.21 円
うちその他技能労務職	3,703,300 円	- 円	- 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間

外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		御前崎市	静岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	-
	中学卒	129,200 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	285,500 円	322,600 円	365,900 円
	高校卒	240,900 円	277,400 円	317,500 円
技能労務職	高校卒	201,800 円	240,600 円	260,100 円
	中学卒	- 円	231,400 円	- 円

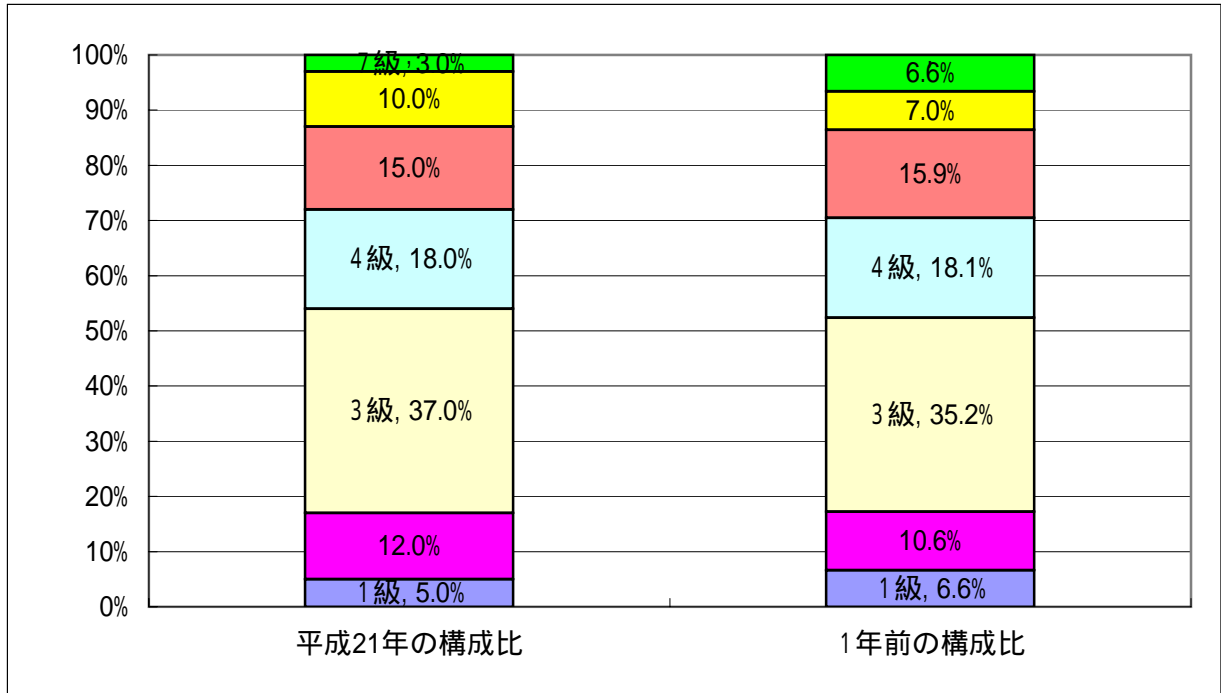
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・参事	6 人	3.0 %
6 級	課長	22 人	10.0 %
5 級	課長補佐	32 人	15.0 %
4 級	係長・総括主任	38 人	18.0 %
3 級	主任	81 人	37.0 %
2 級	主査	27 人	12.0 %
1 級	主事補・主事	11 人	5.0 %

(注) 1 御前崎市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

御前崎市	静岡県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,462 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,856 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

御前崎市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	3,685 千円	26,030 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)				5.6 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
下水道事業の使用料事務に従事する職員の特殊勤務手当	下水道事業の使用料事務に従事する職員	使用料の滞納処分及び犯則事件の取り締まりに従事した場合に支給する		日額250円
普通税務手当	本庁税務課に勤務する職員	市長の命令により出張して市税の調査若しくは検査事務又はその補助事務に従事した場合に支給する		日額150円
特別税務手当	本庁税務課に勤務する職員	市税の滞納処分及び犯則事件の取締りに従事した場合、身体に危害の受けるおそれがあるときに支給する		日額250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	44,158 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	291 千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 扶養親族 1人につき6,500円 満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人5,000円	同		27,347 千円	270,762 円
住居手当	1 月額12,000円を超える家賃支払者 家賃月額により最高27,000円まで 2 1以外で持ち家の者 新築等から5年を経過していない者2,500円	同		8,452 千円	256,121 円
通勤手当	片道2km以上の通勤者 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同		14,987 千円	75,692 円
管理職手当	課長補佐以上の職にある者で、その者の給料月額 の100分の12～100分の16	異		47,899 千円	811,847 円
休日勤務手当	-	-	-	- 千円	- 円
単身赴任手当	-	-	-	- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	860,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市町村長	(680,000 円)	1,010,000 円 /	460,000 円
報 酬	議 長	(390,000 円)	800,000 円 /	347,500 円
	副 議 長	(330,000 円)	495,000 円 /	309,000 円
	議 員	(300,000 円)	440,000 円 /	251,000 円
期 末 手 当	市区町村長	(21年度支給割合)		
	副市町村長	4.50	月分	
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.40	月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	86万円×在職年数×500/100	17,200千円	任期毎
	備 考	68万円×在職年数×300/100	8,160千円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

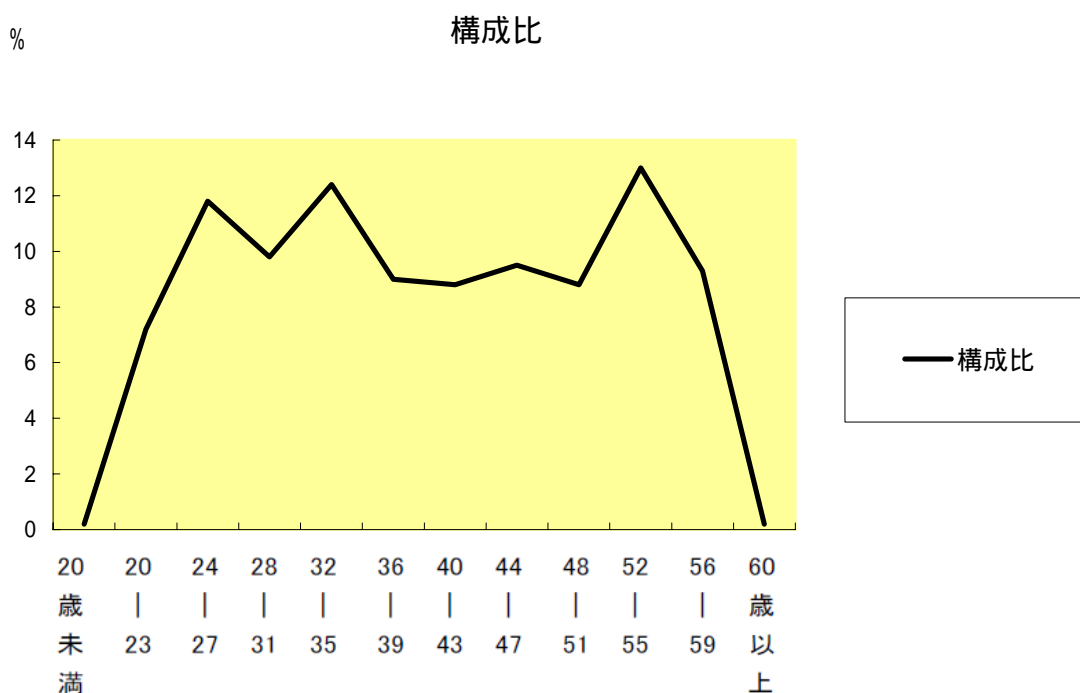
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成20年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	企業誘致、観光事業推進 幼稚園部門との調整、地域包括職員配置
		総 務	61	62	1	
		税 務	17	17	0	
		農林水産	12	13	1	
		商 工	8	9	1	
土 木		28	31	3		
民 生	76	78	2			
衛 生	10	11	1			
計		215	224	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
	教 育 部 門	87	92	5		
	消 防 部 門	-	-			
	小 計	302	316	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		病 院	269	266	3	医師、看護師等の不足による 農業集落排水事業の縮小 介護事業の統廃合による減
		水 道	11	12	1	
		下 水 道	7	8	1	
		其 他	11	9	2	
		小 計	298	295	3	
合 計		600	611	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 人	
		[720]	[720]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1人	43人	71人	59人	74人	54人	53人	57人	53人	78人	56人	1人	600人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 677	人 650	人 27	% 4.0

(参考)御前崎市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	合併時からの削減率7.14%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	218	221	217	224	215		213
	増 減		3	-4	7	-9	-3 (99.1%)	
教 育	職員数	104	105	111	93	88		101
	増 減		1	6	-18	-5	-16 (100%)	
消 防	職員数	0	0	0	0	0		0
	増 減		0	0	0	0	0 (%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	355	319	303	295	298		336
	増 減		-36	-16	-8	3	-57 (100%)	
計	職員数	677	645	631	612	601		650
	増 減		-32	-14	-19	-11	-76 (100%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 970,526	千円 0	千円 81,900	% 8.4	% 8.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 12	千円 44,304	千円 7,131	千円 18,782	千円 70,217	千円 5,851

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 6,112

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
御前崎市	40.1 歳	307,667 円	489,775 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	547,409 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

御前崎市		団体平均	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,565 千円		1,719 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.5 月分	3.0 月分	1.5 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

水道事業			御前崎市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給))	

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	71 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	7,889 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	75.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
普通徴収手当	企業職員	水道料金等の精算事務、調査事務又はその補助事務に従事した場合に支給する	日額150円
特別徴収手当	企業職員	水道料金等の滞納処分及び犯則事件の取締りに従事した場合、身体に危害の受けるおそれがあるときに支給する	日額250円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (20 年度 決算)	2,183 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (20 年度 決算)	242 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 扶養親族 1人につき 6,500円 満16歳に達する 年度の初めから満22歳の 年度末までの子1人5,000 円	同		1,724 千円	246,286 円
住居手当	1 月額12,000円を超える 家賃支払者 家賃月額に より最高27,000円まで 2 1以外で持ち家の者 新築等から5年を経過して いない者2,500円	同		803 千円	267,667 円
通勤手当	片道2km以上の通勤者 通勤距離に応じ2,000円 ～ 24,500円	同		424 千円	53,050 円
管理職手当	課長補佐以上の職にある 者で、その者の給料月額 の100分の12～100分の 16	異		1,946 千円	648,588 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
13 人	13 人	0 人	0 %

(参考) 御前崎市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照